

<調査結果報告>

企業の脱炭素化（カーボンニュートラル）の取り組み状況等について ～中小企業も“取り組み必要”上昇、大・中堅企業は取り組み加速の見通し～

2021年11月に開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）では、150を超える国と地域が温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを表明した。日本では今年4月、2050年カーボンニュートラルに向けて企業の脱炭素経営を促す内容を盛り込んだ「改正地球温暖化対策推進法」が全面施行され、企業の脱炭素化に対する意識は高まっている。

株式会社百五総合研究所では、三重県内企業における脱炭素化の取り組み意向や取り組み状況等について調査したので、その結果を報告する。

【調査概要】

- 調査回答数：三重県内事業所 461 先
- 調査時期：2022年7月中旬～下旬

【結果概要】

- 自社で脱炭素化に「大いに取り組む必要がある」と「多少、取り組む必要がある」と回答した企業は、合わせて65.8%となり、1年前より14.5ポイント上昇した。
- 中小企業でも上昇したが、特に大・中堅企業で「大いに取り組む必要がある」が20ポイント近く上昇し、必要との認識が急速に高まっている。
- 脱炭素化に「既に取り組んでいる」、「具体的な取り組みについて検討中」の企業は、1年前よりそれぞれ7.3ポイントと10.1ポイント上昇し、取り組みは進んでいる。
- 特に大・中堅企業では、約4割が「具体的な取り組みについて検討中」とし、取り組みはさらに加速する見通し。
- 大・中堅企業では、社会的責任としてやSDGsへの対応のため取り組む企業が8～9割に上る。大手企業では、仕入れ先にもCO2排出量削減目標の設定や再生可能エネルギーの利用を要請するなど、サプライチェーン全体で脱炭素経営を推進する動きも強まっている。中小企業では、取引先から環境マネジメントシステムの認証取得やCO2排出量の“見える化”を求められる事例もみられる。脱炭素化への対応は、取引やサプライチェーンを維持する上で優位となる、あるいは避けられない状況になりつつある。

<基本属性>



※業種は22業種。本文中のグラフの「全体」には地場産業を含む。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査結果】

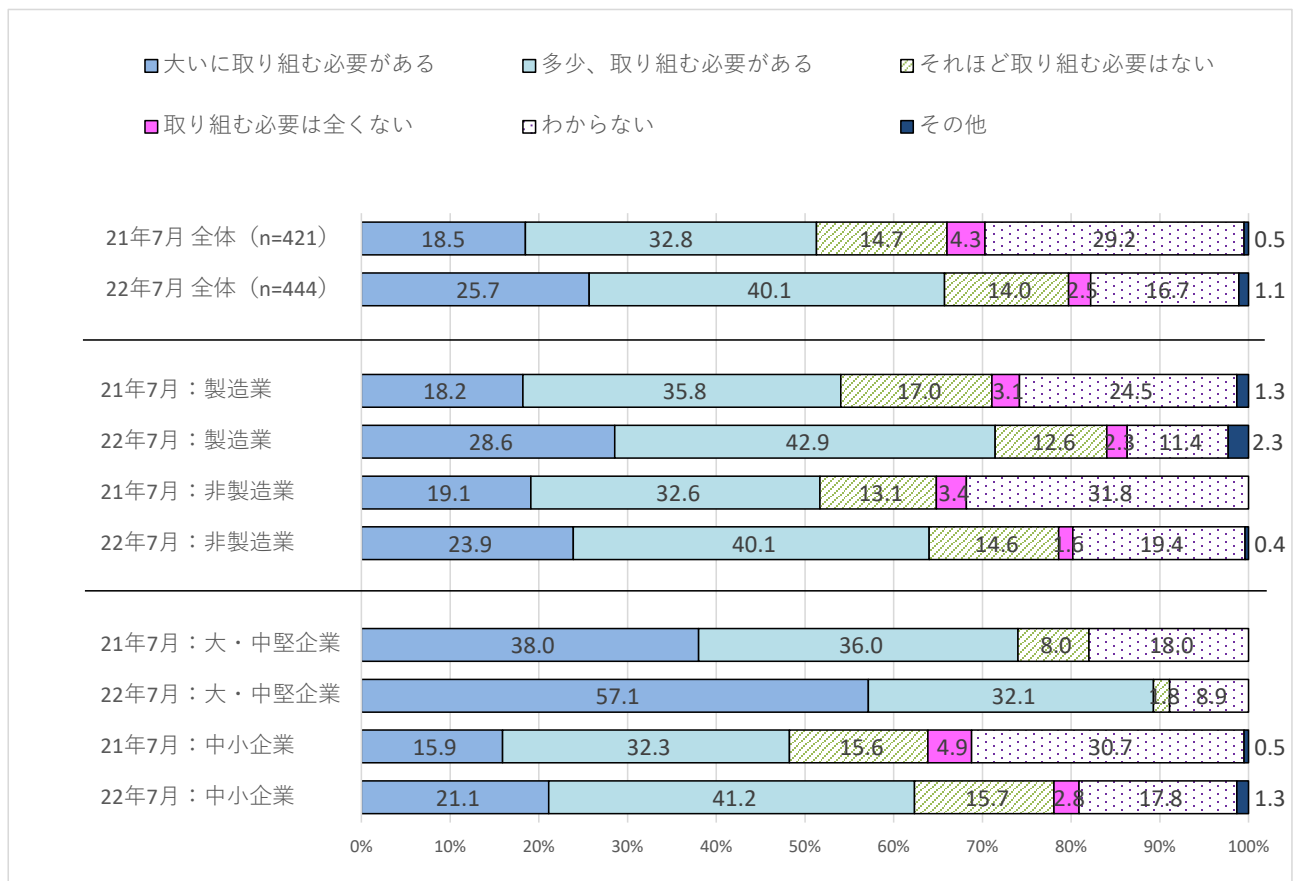
◆ “自社で脱炭素化に取り組む必要がある” 65.8%、1年前より14.5ポイント上昇

自社で脱炭素化に「大いに取り組む必要がある」(25.7%)と「多少、取り組む必要がある」(40.1%)と回答した企業は、合わせて65.8%となり、1年前の2021年7月より14.5ポイント上昇した。

業種別にみると、合計で、製造業が71.5%、非製造業が64.0%となり、それぞれ1年前より17.5ポイントと12.3ポイント上昇した。とくに、「大いに取り組む必要がある」の割合が高い業種は、石油・化学(46.2%)、小売(43.6%)、輸送用機器(38.5%)、その他製造(36.8%)などとなった。

規模別にみると、大・中堅企業が89.2%、中小企業が62.3%となり、それぞれ1年前より15.2ポイントと14.1ポイント上昇した。中小企業でも上昇しているが、特に大・中堅企業では、「大いに取り組む必要がある」が20ポイント近く上昇し、必要との認識が急激に高まっている。

■ 自社で脱炭素化に取り組む必要性



◆ “具体的な取り組みを検討中” 大・中堅企業は約4割に上昇

自社で脱炭素化に「既に取り組んでいる」企業は 23.0%となり、1年前より 7.3 ポイント上昇、「具体的な取り組み（内容・体制等）について検討中」は 25.3%となり、1年前より 10.1 ポイント上昇した。一方、「取り組む予定はない」は大きく低下した。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」と「具体的な取り組み（内容・体制等）について検討中」の割合は、いずれも製造業と非製造業で大差はない。

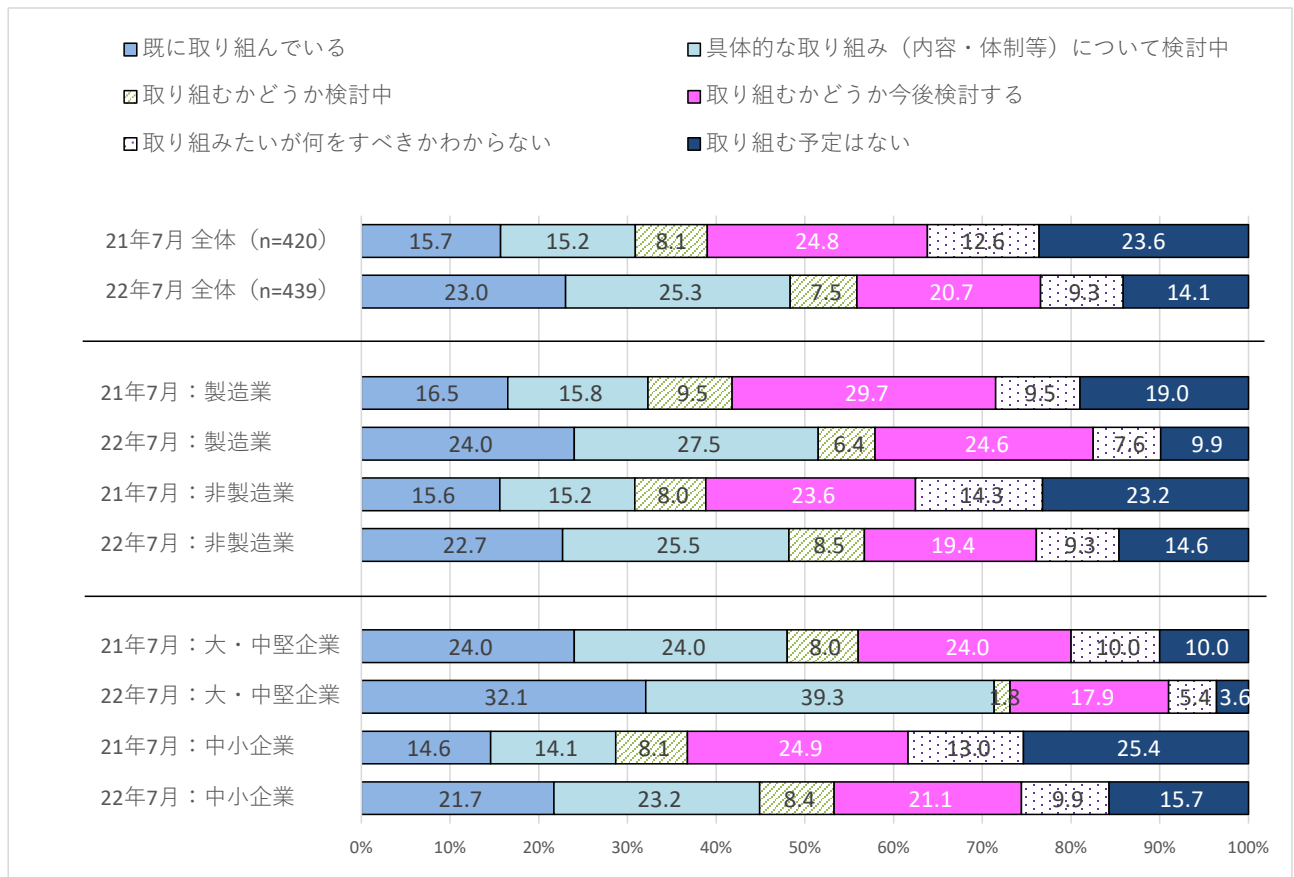
「既に取り組んでいる」がとくに高い業種は、その他製造（36.8%）、建設（27.4%）、観光・宿泊（25.9%）、小売（25.6%）などとなった。また、「具体的な取り組み（内容・体制等）について検討中」は、一般機器製造（42.3%）、小売（41.0%）、石油・化学（38.5%）などで高くなった。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」は、大・中堅企業が 32.1%となり、1年前より 8.1 ポイント上昇、中小企業は 21.7%となり、7.1 ポイント上昇した。

また、「具体的な取り組み（内容・体制等）について検討中」は、大・中堅企業が 39.3%となり 15.3 ポイント上昇、中小企業は 23.2%で 9.1 ポイント上昇した。

大・中堅企業では、具体的に検討中の企業が約4割に上り、今後、取り組みがさらに加速するとみられる。中小企業でも、既に取り組んでいる・具体的に検討中の企業は増えてはいるものの、依然様子見の企業も少なくない。

■脱炭素化の取り組み状況



◆ “CSR や SDGs 等への対応のため” 取り組む企業は多い

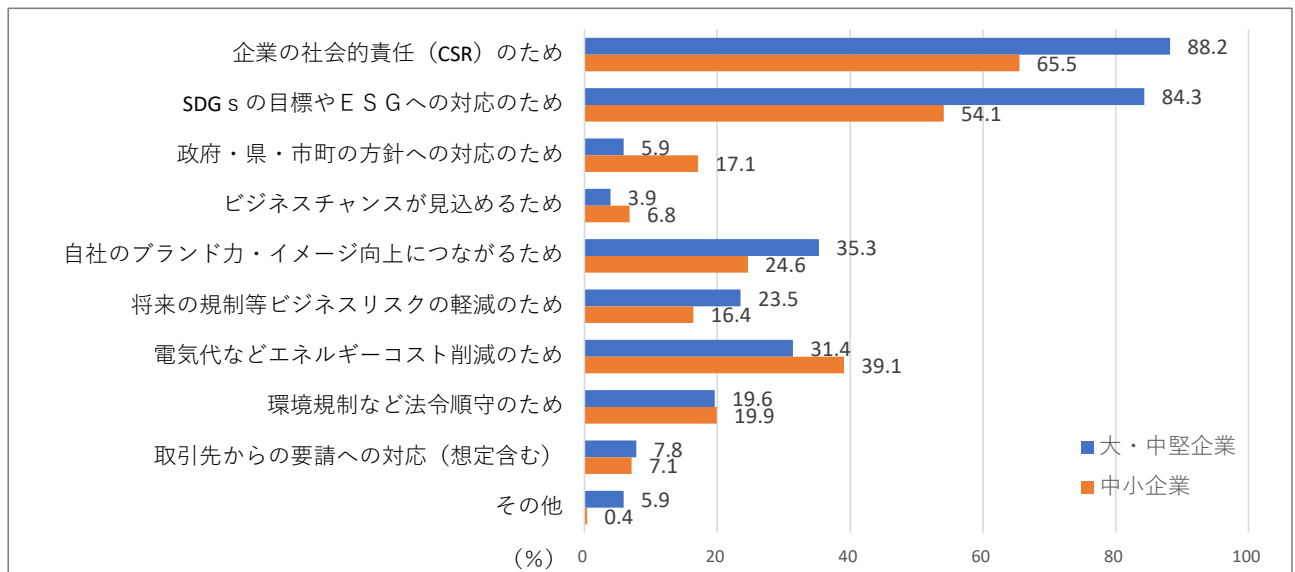
自社で取り組んでいるあるいは取り組みを検討する理由については、大・中堅企業では、「企業の社会的責任（CSR）のため」が 88.2%、「SDGs の目標や ESG への対応のため」が 84.3%と圧倒的に高く、次いで「自社のブランド力・イメージ向上につながるため」が 35.3%となった。

中小企業でも、「企業の社会的責任（CSR）のため」が 65.5%、「SDGs の目標や ESG への対応のため」が 54.1%と高く、次いで「電気代などのエネルギーコスト削減のため」が 39.1%となった。

また、取引先からの要請（見込み）に応じて取り組む企業もみられる。特に、輸送用機器（25.0%）、一般機器（22.7%）、その他製造（16.1%）などの製造業が目立つ。要請内容としては、エコアクション 21（環境省策定の日本独自の環境マネジメントシステム）の認証取得や、CO2 排出量の削減目標設定、排出量の“見える化”などを求められる事例がみられた。脱炭素化への対応は、取引やサプライチェーンを維持する上で避けられないとする企業や、適切に対応しておくことで、他社と差別化を図ったり、取引を優位に保つチャンスになるとみる企業もみられた。

■取り組んでいる・取り組みを検討する「理由」

（複数回答）



<取引先からの要請の内容・見込みなど>（自由記述より）

- ・エコアクション 21（環境省策定の日本独自の環境マネジメントシステム）の認証取得。（電気機器）
- ・エコアクション 21 の登録維持をメーカーから強く求められている。（小売）
- ・CO2 排出量の削減目標設定。排出量の見える化・報告。削減アイテムの提案・共有。（一般機器）
- ・脱炭素化の取り組み内容の報告。（一般機器）
- ・製造～使用～廃棄までの CO2 排出量のカーボンニュートラルへの賛同要請。（輸送用機器）
- ・サプライチェーン一体となった取り組みへの協力。（輸送用機器）
- ・電気自動車の販売・修理。充電設備の対応。（小売）
- ・納入先の Scope 3 への貢献により取引が有利になる。（電気機器）
- ・競合差別化の一手段として先手を打って取り組む必要がある。（電気機器）

以上